

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	広報に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	3	
政策	41計画の実現のために	担当課室	秘書広報課			
施策	411地方分権と市民参加の推進	担当課室長	斉藤 実			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	広報:引き続きレイアウト等の工夫により、読みやすく親しみの持てる広報紙とする。 ホームページ:引き続き障がい者や高齢者でも必要な情報入手でき、見やすく、分りやすいホームページとする。情報発信の多チャンネル化を図るため、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)のフェイスブックの公式アカウントを開始する。	③平成26年度に取り組む改革・改善内容	広報:紙面の一部カラー化を行い、レイアウト等の工夫により、読みやすく親しみの持てる広報紙とする。 ホームページ等:必要な情報入手でき、見やすく、分りやすいホームページとする。ツイッター、フェイスブックの掲載内容の充実を図る。
②①に基づく取組み結果	広報:引き続きレイアウト等の工夫を行った。 ホームページ等:フェイスブックの公式アカウントを開始した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	広報:市内全世帯 ホームページ等:市民	意図(対象をどうするのか)	広報・ホームページ等の特性を活かし、子どもから高齢者まで、多くの市民に行政情報などを提供する。
②事務事業の概要	市の施策や行事又は市民の自主的活動などの市民生活を営むうえで、必要な情報を広く知らせるとともに、市政への理解と協力を得るために広報紙を発行する。また、緊急性のある行政情報など、ホームページ等で情報提供を随時行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	広報:昭和32年5月1日から発行。ホームページ:平成10年9月1日から開始。ツイッター:平成23年4月11日から開始。フェイスブック:平成26年2月3日から開始。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果	「広報かまがや」を毎月1日号(12回)と15日号(12回)の年24回発行し、新聞折込みにより各世帯に配布した。なお、新聞未購読世帯に対しては、公共施設等へ広報を配置するとともに、希望者には個別に広報を郵送した。また、緊急性のある行政情報など、ホームページ等で情報提供を随時行った。フェイスブックの市公式アカウントを平成26年2月3日から運用開始した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠
	i	広報発行回数	24	24	24	回	業務取得
	ii	広報発行部数	39,000	39,000	39,000	部	業務取得
	iii	ホームページ更新件数	1,082	1,237	1,366	件	業務取得
③事務事業のコスト	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳		平成26年度予算		
事業費(千円)	19,204	18,724	金額(千円)	内容	23,575		
	国支出金(千円)		10,094	広報編集印刷委			
	県支出金(千円)		6,459	広報新聞折込委			
	市債その他(千円)						
	一般財源(千円)	19,204	18,724		23,575		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	広報:より多くの市民が閲読できる環境(配布・配置等)の整備。 ホームページ:障がい者や高齢者へのアクセシビリティの検討・改善。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	市民に行政情報などを公平に提供し、市民と行政が情報を共有する必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	平成25年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H24からの繰越	
		H24⇒25繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由						
	平成26年度への繰越額(単位:千円)					

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	協働の推進に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	9	
政策	41計画の実現のために	担当課室	市民活動推進課			
施策	411地方分権と市民参加の推進	担当課室長	笠井 真利子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	市民活動支援補助金は平成16年度から、市民提案協働モデル事業は平成18年度から実施している。 この事業は市民との協働、市民公益活動の促進を進めるうえで中心的な役割を担う事業であるが、現状は応募件数が少ないため、事業の周知方法等の検討をすすめる。また、庁内においても行政提案型のテーマについて応募してもらえるよう周知を図る。	③平成26年度に取組む改革・改善内容	『市民との協働戦略プラン』の見直し等の検証や、市民活動支援補助金及び市民提案型モデル事業の制度を検証する。
②①に基づく取組み結果	市の広報での募集のほか、登録団体に電子メールでモデル事業の募集をし、追加募集も行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民公益活動団体	意図(対象をどうするのか)	協働事業の実現 市民公益活動団体の育成及び支援
②事務事業の概要	協働の推進を図るため、市民提案協働モデル事業及び市民活動支援補助事業を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	地方分権等の社会の変化により市民公益活動の重要性が増しており、今後ますます協働による事業実施が必要不可欠となるが、団体内での人材不足や高齢化が課題となっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果	市民提案協働モデル事業:0事業 市民活動支援補助事業:1事業						
②成果を表す指標	指標名称		平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠
	i	市民提案モデル事業完了報告件数	1	1	0	件	業務取得
	ii	市民活動支援補助事業実績報告件数	0	1	1	件	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳		平成26年度予算		
事業費(千円)	150	259	金額(千円)	内容	914		
国支出金(千円)	0	0	54	協働推進委員会委員報酬	0		
県支出金(千円)	0	0	57	講師謝礼	0		
市債その他(千円)	0	0	100	市民活動支援補助金	0		
一般財源(千円)	150	259			914		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	応募件数が少なく、モデル事業及び補助金事業の活用が図られていない。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	5改善
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	市民公益活動及び協働を推進するためには今後も継続する必要があるが、団体及び市民への周知方法などについては改善を要する。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	平成25年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H24からの繰越	
		H24⇒25繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由			流用・充当			
	平成26年度への繰越額(単位:千円)					

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	市民活動推進センターの管理運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	9	
政策	41計画の実現のために	担当課室	市民活動推進課			
施策	411地方分権と市民参加の推進	担当課室長	笠井 真利子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	平成26年度に計画している市民活動推進センターの移転も考慮し、センター利用についてのPRを行う。またホームページの活用についても周知を図る。市民公益活動団体同士の横のつながりができるような対策を考える。具体的には、まなびいふれあいフェスタのようなイベントの実施方法について、今までのような市民活動推進課主導ではなく、市民公益活動団体同士が話し合いあう場などを設け、計画から実施までできるような会合を検討する。	③平成26年度に取組む改革・改善内容	市民活動推進センターウェブページをリニューアルし、市民活動推進センターの一層のPRを図る。 また、公募した実行委員との連携及び意見集約を図り、(仮称)市民活動フェスタを市民との協働により成功させる。
②①に基づく取組み結果	市民活動推進センターの移転(平成26年4月7日)に併せて、移転及びセンターの機能を周知するチラシを作成し市民会館等で配布した。また、センターよりの特別号を作成し、自治会回覧等を実施した。 まなびいふれあいフェスタに代わる(仮称)市民活動フェスタについては、センターの利用者意見交換会を開催し、意見交換会で協議の結果、将来的には実行委員会を組織し、実行委員会がイベントの計画から実施までを行うこととした。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民公益活動を行う団体及び市民	意図(対象をどうするのか)	市民公益活動を行う団体を支援するとともに、市民のまちづくり意識の醸成を図る。
②事務事業の概要	市民活動推進センターは、様々な分野において市民公益活動を行う団体や、これから活動しようとしている人を支援し、市民公益活動を推進する拠点として設置した。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	地方分権等の社会の変化により市民公益活動の重要性が増しており、今後ますます協働による事業実施が必要不可欠となるが、団体内での人材不足や高齢化が課題となっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果	市民活動推進センター来所者数 : 3, 159人 市民活動推進センター登録団体数: 120団体 市民公益活動相談件数 : 47件						
②成果を表す指標	指標名称		平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠
	i	利用団体数	332	238	183	団体	業務取得
	ii	市民公益活動相談件数	16	30	47	件	業務取得
	iii	市民活動推進センターウェブページアクセス件数	7,881	7,034	7,694	件	業務取得
③事務事業のコスト	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳			平成26年度予算	
事業費(千円)	1,973	2,376	金額(千円)	内容		2,442	
国支出金(千円)	0	0	1,232	プロジェクトマネージャー報酬		0	
県支出金(千円)	0	0	265	ホームページ団体検索システム保守委託		0	
市債その他(千円)	0	0				0	
一般財源(千円)	1,973	2,376				2,442	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	市民活動推進センターの存在や活用方法について、団体や市民に浸透していないため、利用団体数が減少している。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	5改善
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	今後も、さまざまな機会をとらえて積極的に市民活動推進センターの存在や機能を情報発信し、利用者の増加に努めていく必要がある。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	平成25年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H24からの繰越	
		H24⇒25繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由						
	平成26年度への繰越額(単位:千円)					

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	人権施策に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	9	
政策	14個人が尊重しあう多様な市民交流をつくります	担当課室	市民活動推進課			
施策	411地方分権と市民参加の推進	担当課室長	大伯 昌司			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	人権特設相談の利用向上のため、人権相談の周知について工夫を行い、市民が利用しやすい体制づくりを行う。	③平成26年度に取組む改革・改善内容	人権啓発活動における新たな試みとして、スポーツ組織と連携した事業に取り組む
②①に基づく取組み結果	人権週間時の映画上映会の際に、人権相談をはじめとする活動について、パネル展示を行うことで周知を図った。6月1日には休日の相談を実施し、1名の相談があった。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民	意図(対象をどうするのか)	相談や啓発を通じて人権尊重が図られる
②事務事業の概要	市民が生活するうえで発生する人権の侵害や人権に関する悩みごとについて相談や人権尊重思想の普及を図るための啓発事業を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	人権相談については、親子間の関係、近隣とのトラブルなど多岐にわたっており、対応が難しくなっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果	毎月、市で実施している人権相談では4名の利用があり、人権週間事業では人権映画上映会を実施し、220名の参加が得られ、相談及び啓発活動により人権尊重が図られた。					
②成果を表す指標	指標名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠
	i 市民の意見や要望が市政に反映されていると思う市民の割合			26	%	市民意識調査
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳		平成26年度予算	
事業費(千円)	1413	737	金額(千円)	内容	698	
国支出金(千円)			158	映画上映委託		
県支出金(千円)	1037	373	147	映画フィルム借上料	265	
市債その他(千円)			296	市川人権擁護委員協議会負担金		
一般財源(千円)	376	364	50	千葉県人権センター負担金	433	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	インターネットを中心とした人権侵害事例が増加					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	相談の利用状況、事業のアンケート結果を踏まえたうえで課題を精査し、次年度の事業に活かしていく必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	平成25年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績		当初			H24からの繰越	
		H24⇒25繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由		流用・充当				
		平成26年度への繰越額(単位:千円)				

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	各種相談に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	12	
政策	41計画の実現のために	担当課室	市民活動推進課			
施策	411地方分権と市民参加の推進	担当課室長	笠井 真利子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	相談者が多く、現在の相談日だけでは対応できない。相談日や相談時間を延長したい。	③平成26年度に取り組む改革・改善内容	各種相談の利用率向上を図るべく、実施している相談のPRや相談回数を見直しを行う。
②①に基づく取組み結果	市以外で行っている各種相談窓口の情報提供を行っている。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民	意図(対象をどうするのか)	各種相談を通じて、安心した市民生活や市民福祉の向上を図る。
②事務事業の概要	市民が社会生活を送るうえで発生する諸問題について、その解決を援助するため市民相談を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	景気の低迷や少子高齢化社会、高度情報化社会などの急速な生活環境の変化によって、相談内容も多岐多様となってきている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果	年間386件の相談を受け市民ニーズに対応した。					
②成果を表す指標	指標名称		平成23年度	平成24年度	平成25年度	算定根拠
	i	相談件数			386	業務取得
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳		平成26年度予算	
事業費(千円)	1,648	1,652	金額(千円)	内容	1,696	
国支出金(千円)			1,638	法律相談報酬		
県支出金(千円)						
市債その他(千円)						
一般財源(千円)	1,648	1,652			1,696	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	市民生活に係る各種トラブルを解決していくためには相談日及び項目の拡充が必要となる。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	弁護士等が行う各種相談への支援を行い、年間386件の利用があった。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	平成25年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績		当初			H24からの繰越	
		H24⇒25繰越				
③達成状況		補正			現年分	
		流用・充当				
④未完了・非着手の理由	平成26年度への繰越額(単位:千円)					

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	インターネット議会中継事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	1	1	1	
政策	41計画の実現のために	担当課室	議会事務局			
施策	411地方分権と市民参加の推進	担当課室長	田中 幸子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	平成25年度新規事業	③平成26年度に取り組む改革・改善内容	市民生活を支える地域情報化を推進するため、さらに情報発信及び情報の共有化を図る。
②①に基づく取り組み結果			

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民、市議会議員	意図(対象をどうするのか)	情報の共有化を図る。
②事務事業の概要	議会活動の周知(情報発信)と透明性の向上及びリアルタイムでの情報共有を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	インターネット議会中継を含めたICTの活用が一層深化すると予想される。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果	適切な事業計画に基づき費用対効果に十分配慮したうえで、遅延することなく事業を実施することが出来た。						
②成果を表す指標	指標名称		平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠
	i	アクセス数	—	—	1832	人	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳		平成26年度予算		
事業費(千円)	—	2,606	金額(千円)	内容	—		
国支出金(千円)			2,368	委託料等			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)		2,606					

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	インターネット中継をはじめとするICTの積極的な活用により、市民生活を支える地域情報化の推進を図る。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	より効果的かつ効果的な情報発信及び情報共有の実現に向け、引き続き改善等の検討を行うため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	システム導入 システム運用	平成25年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	議会中継システム構築	5,325	5,325	当初	5,325	2,606	H24からの繰越	0
				H24⇒25繰越			現年分	2,606
③達成状況	完了							
④未完了・非着手の理由		平成26年度への繰越額(単位:千円)						